

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第142期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** ダイビル株式会社

**【英訳名】** DAIBIRU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 山本竹彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目6番32号

**【電話番号】** 06(6441)1933番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務・経理部長 林 洋 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3506)7441番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京営業開発部長 田村延広

**【縦覧に供する場所】** ダイビル株式会社東京営業開発部  
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	17,073	17,768	34,205
経常利益 (百万円)	4,551	4,604	8,507
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,230	3,034	4,880
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,189	5,528	7,616
純資産額 (百万円)	120,606	130,924	126,391
総資産額 (百万円)	296,169	314,209	312,613
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.12	26.02	41.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.26	41.29	39.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,593	6,768	10,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,776	2,665	18,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,480	4,373	7,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,391	4,219	4,474

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.00	12.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策を背景に、企業収益の改善や非製造業を中心に設備投資に持ち直しの動きが見られました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は緩やかな改善の兆しが見られましたが、依然として高止まりで推移し、賃料水準の回復までは至っていません。

こうした状況の下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は17,768百万円と前年同四半期に比べ694百万円（4.1%）の増収、営業利益は5,169百万円と30百万円（0.6%）の増益、経常利益は4,604百万円と52百万円（1.2%）の増益となりました。

なお、特別損益としましては、当第2四半期連結累計期間は特別損失として建替関連損失および固定資産除却損計70百万円を計上いたしました。一方、前年同四半期は特別利益として投資有価証券売却益154百万円、特別損失として建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計814百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は3,034百万円と804百万円（36.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土地建物賃貸事業

連結売上高の76.0%を占める当セグメントでは、前連結会計年度に稼働した「ダイビル本館」の通期寄与により、売上高は13,497百万円と前年同四半期に比べ469百万円（3.6%）の増収となりました。費用面では、「ダイビル本館」の減価償却費等が増加し、営業利益は5,407百万円と1百万円（0.0%）の増益となりました。

#### ビル管理事業

連結売上高の23.1%を占める当セグメントでは、前連結会計年度に子会社化した株丹新ビルサービスの収益寄与により、売上高は4,104百万円と前年同四半期に比べ287百万円（7.5%）の増収となり、営業利益は302百万円と6百万円（2.1%）の増益となりました。

## その他

連結売上高の0.9%を占める当セグメントでは、工事請負高の減少等により、売上高は166百万円と前年同四半期に比べ61百万円(27.1%)の減収となりましたが、営業利益は工事管理料の増加等により、84百万円と23百万円(39.0%)の増益となりました。

- (注) 1 セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。  
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,596百万円増加し、314,209百万円となりました。流動資産は、流動資産その他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,419百万円減少し、5,847百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,015百万円増加し、308,362百万円となりました。これは主として、減価償却等に伴い建物及び構築物が減少いたしましたものの、「新ダイビル」( )の建設工事に伴う建設仮勘定の増加および株価の回復に伴う投資有価証券の増加等により、差引で増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,937百万円減少し、183,284百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,046百万円減少し、28,688百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金およびコマーシャル・ペーパーの減少によるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,109百万円増加し、154,596百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて3,377百万円減少し、134,935百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,533百万円増加し、130,924百万円となりました。これは主として、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加によるものであります。

( ) 当社は、建設中の「新・新ダイビル(仮称)」の正式名称を「新ダイビル」に決定いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,219百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は6,768百万円となり、前年同四半期に比べて2,175百万円増加いたしました。税金等調整前四半期純利益が増加したことに加え、未払又は未収消費税等の増減額が増加したこと等が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は2,665百万円となりました。これは主に、「新ダイビル」新築工事等に伴う有形固定資産の取得による支出であり、使用した資金は前年同四半期に比べて4,111百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は4,373百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払等によるものであります。なお、前年同四半期は、長期借入れによる収入等により1,480百万円の収入でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		116,851,049		12,227		13,850

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	59,527	50.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,802	4.97
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,953	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,419	2.07
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,875	1.61
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,860	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,711	1.46
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,577	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,536	1.32
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,072	0.92
計		80,338	68.75

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フランクリン・テンプレトン・インスティテューショナル・エルエルシーから平成25年5月17日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認が出来ておりません。
- なお、当該報告書による平成25年5月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランクリン・テンプレトン・インスティテューショナル・エルエルシー	600 フィフス・アベニュー ニューヨーク, ニューヨーク 10020, 米国	5,292	4.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,579,100	1,165,791	同上
単元未満株式	普通株式 51,949		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	220,000		220,000	0.19
計		220,000		220,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,757	4,440
営業未収入金	874	865
たな卸資産	44	47
繰延税金資産	413	369
その他	1,183	133
貸倒引当金	7	9
<b>流動資産合計</b>	<b>7,266</b>	<b>5,847</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	99,055	96,871
土地	148,738	148,738
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	1,290	2,923
その他(純額)	585	607
<b>有形固定資産合計</b>	<b>280,901</b>	<b>280,372</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,390	1,504
その他	5,301	5,928
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,692</b>	<b>7,433</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,007	18,515
繰延税金資産	90	74
その他	1,671	1,982
貸倒引当金	17	17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,751</b>	<b>20,555</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>305,346</b>	<b>308,362</b>
<b>資産合計</b>	<b>312,613</b>	<b>314,209</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,755	12,935
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
未払法人税等	1,555	1,470
役員賞与引当金	43	-
その他	4,381	4,282
流動負債合計	40,735	28,688
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	33,557	42,000
受入敷金保証金	26,302	26,179
繰延税金負債	5,136	6,029
再評価に係る繰延税金負債	9,338	9,338
退職給付引当金	529	520
役員退職慰労引当金	431	323
その他	191	204
固定負債合計	145,486	154,596
負債合計	186,222	183,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	80,951	83,286
自己株式	142	143
株主資本合計	106,890	109,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,615	8,255
土地再評価差額金	10,879	10,879
為替換算調整勘定	570	1,364
その他の包括利益累計額合計	18,065	20,498
少数株主持分	1,435	1,202
純資産合計	126,391	130,924
負債純資産合計	312,613	314,209

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	17,073	17,768
営業原価	10,453	11,117
営業総利益	6,620	6,651
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,481	<sup>1</sup> 1,482
営業利益	5,139	5,169
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	193	188
その他	8	40
営業外収益合計	228	253
営業外費用		
支払利息	793	808
その他	22	10
営業外費用合計	816	818
経常利益	4,551	4,604
特別利益		
投資有価証券売却益	154	-
特別利益合計	154	-
特別損失		
建替関連損失	<sup>2</sup> 401	<sup>2</sup> 5
投資有価証券評価損	391	-
固定資産除却損	21	65
特別損失合計	814	70
税金等調整前四半期純利益	3,892	4,533
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,520
法人税等調整額	29	81
法人税等合計	1,618	1,438
少数株主損益調整前四半期純利益	2,273	3,094
少数株主利益	43	60
四半期純利益	2,230	3,034

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,273	3,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,639
為替換算調整勘定	107	794
その他の包括利益合計	1,083	2,433
四半期包括利益	1,189	5,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146	5,467
少数株主に係る四半期包括利益	43	60

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,892	4,533
減価償却費	2,816	3,152
のれん償却額	29	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	107
受取利息及び受取配当金	220	213
支払利息	793	808
投資有価証券売却損益(は益)	154	-
建替関連損失	401	5
投資有価証券評価損益(は益)	391	-
固定資産除却損	21	65
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	302	135
敷金及び保証金の増減額(は増加)	4	1
売上債権の増減額(は増加)	72	9
たな卸資産の増減額(は増加)	2	2
仕入債務の増減額(は減少)	102	128
未払又は未収消費税等の増減額	243	1,149
その他	34	66
小計	7,247	8,980
利息及び配当金の受取額	220	213
利息の支払額	803	817
法人税等の支払額	2,071	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,593	6,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,960	3,021
建替関連費用の支払額	401	-
投資有価証券の売却による収入	182	-
定期預金の預入による支出	-	209
定期預金の払戻による収入	-	306
長期貸付けによる支出	5	-
長期貸付金の回収による収入	13	26
その他	604	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,776	2,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,500	2,000
長期借入れによる収入	5,000	20,000
長期借入金の返済による支出	1,377	21,377
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	641	699
少数株主への払戻による支出	-	293
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	4,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696	255
現金及び現金同等物の期首残高	5,087	4,474

現金及び現金同等物の四半期末残高	4,391	4,219
------------------	-------	-------

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
仕掛工事	11百万円	10百万円
商品	6百万円	8百万円
原材料及び貯蔵品	14百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	635百万円	606百万円
退職給付費用	69百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	41百万円
のれん償却額	29百万円	52百万円

2 ダイビル本館の建替に関連して発生したものであり、費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
ダイビル解体費用	401百万円	5百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,391百万円	4,440百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	221百万円
現金及び現金同等物	4,391百万円	4,219百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	699	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	699	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,028	3,817	16,845	228	17,073		17,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	864	913		913	913	
計	13,077	4,681	17,759	228	17,987	913	17,073
セグメント利益	5,406	295	5,702	61	5,763	624	5,139

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 627百万円等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,497	4,104	17,602	166	17,768		17,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	979	1,030	0	1,030	1,030	
計	13,548	5,084	18,632	166	18,798	1,030	17,768
セグメント利益	5,407	302	5,709	84	5,794	625	5,169

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 625百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 636百万円等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円12銭	26円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,230	3,034
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,230	3,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,632	116,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 699百万円
- (2) 1株当たりの金額 6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

ダイビル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。